

1

S+3Eを踏まえたエネルギー効率向上による地球温暖化対策の推進

当社は、安全確保（Safety）を大前提に、エネルギー安定供給（Energy security）、環境保全（Environmental conservation）、経済性（Economy）の同時達成（S+3E）がエネルギー事業者としての使命と考えています。

当社では、低炭素社会の実現に向け、安全確保を前提とした原子力発電所の再稼働に取り組むとともに、再生可能エネルギーの活用および火力発電のさらなる高効率化や適切な熱効率の維持に努めています。併せて、お客さまの省エネ・省CO₂の取り組み支援を行う等、電力の需給両面でのCO₂排出削減に最大限取り組んでいます。

2014年度の温室効果ガス排出実績



CO₂ 排出実績

2011年3月の東日本大震災以降、原子力発電停止の長期化等により、CO₂排出実績は高い水準で推移していました。2014年度は、前年度に比べ販売電力量が減少したことに加え、2011年7月の新潟・福島豪雨で停止していた水力発電所の運転再開等により、火力の発電量が減少したことから、調整前CO₂排出量は前年度比206万トン減（4.5%減）の4,374万t-CO₂、CO₂排出係数は同3.4%減の0.571kg-CO₂/kWhとなりました。

この調整前CO₂排出実績に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整等を反映した結果、CO₂排出量は前年度比173万トン減（3.8%減）の4,390万t-CO₂、CO₂排出係数は同2.7%減の0.573kg-CO₂/kWhとなりました。

◆ CO₂ 排出実績

年度	2014	2013
販売電力量 [億kWh]	766	775
CO ₂ 排出量 [万t-CO ₂]	4,390 (4,374)	4,563 (4,580)
CO ₂ 排出係数 [kg-CO ₂ /kWh]	0.573 (0.571)	0.589 (0.591)

() 内の値は再生可能エネルギー固定価格買取制度による調整等を反映していない調整前CO₂排出量/排出係数

◆ CO₂ 排出実績と販売電力量の年度毎の推移



() 内の値は再生可能エネルギー固定価格買取制度による調整等を反映していない調整前CO₂排出量/排出係数

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整」について

再生可能エネルギーの固定価格買取制度が2012年7月から導入され、全国の電力需要家に対し原則一律の賦課金が課されています。この再生可能エネルギーは地域偏在性があるため、2013年3月29日付で改正された政府通達「電気事業者ごとの実排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」により、2012年度のCO₂排出実績報告分から、CO₂排出量の地域間調整がなされることとなりました。調整の詳細につきましては経済産業省ウェブサイトをご覧ください。

経済産業省ウェブサイト

http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004568/pdf/008_02_00.pdf
(再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入に伴うCO₂排出係数の調整方法について)

1

S+3Eを踏まえたエネルギー効率向上による地球温暖化対策の推進

2014年度の温室効果ガス排出実績

TOPICS

「電気事業における低炭素社会実行計画」の策定について

2015年7月17日、当社を含む電気事業連合会加盟10社、電源開発株式会社、日本原子力発電株式会社および特定規模電気事業者（新電力）有志23社は、今後の事業環境変化を踏まえ、電力業界全体で低炭素社会の実現に向けて取り組んでいくために、新たな自主的枠組みを構築しました。

併せて、政府の2030年のエネルギー需給見通しや、温室効果ガス削減目標案が示されたことなどを踏まえ、新たな目標を含む「電気事業における低炭素社会実行計画」を以下のとおり策定しました。

電気事業における低炭素社会実行計画

- 2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度（使用端）を目指す。 ※1
- 火力発電所の新設等に当たり、経済的に利用可能な最良の技術（BAT）を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100万t-CO₂の排出削減を見込む。 ※2

※1 排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度は、政府の長期エネルギー需給見通しで示されたエネルギーミックスから算出される国全体の排出係数〔2030年度CO₂排出量（3.6億t-CO₂）／2030年度の電力需要想定値（9,808億kWh）＝0.37kg-CO₂/kWh程度〕

※2 約1,100万t-CO₂は、2013年度以降の主な電源開発におけるBATの導入による効果等を最大削減ポテンシャルとして示したものの。

参加事業者は、今後、本目標の達成に向けた取り組みを着実に進めるとともに、実施状況を毎年フォローアップしていくことを通じて、低炭素社会の実現に向けて一層努力してまいります。

CO₂以外の温室効果ガス排出実績

当社は変電所のガス遮断器などの電力機器で使用される六フッ化硫黄（SF₆）など、地球温暖化への影響が大きいCO₂以外の温室効果ガスについても排出抑制に取り組んでいます。

SF ₆	<p>【回収率】 99.3%</p> <p>【用途】 主にガス遮断機等の電力機器の絶縁材等に使用。</p> <p>【対策】 SF₆ガス回収装置を使用し、大気放出の防止に努める。</p>
HFC	<p>【保有量】 47.7t</p> <p>【排出量】 563t-CO₂</p> <p>【用途】 主に空調機器の冷媒等に使用。</p> <p>【対策】 機器設置・修理時の漏洩防止・回収・再利用に努める。</p>

※ SF₆:六フッ化硫黄、HFC:ハイドロフルオロカーボン

TOPICS

フロン排出抑制法（フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律）への対応

オゾン層破壊や地球温暖化の原因となるフロン類（CFC、HCFC、HFC）の大気中への排出抑制を目的としたフロン排出抑制法が2015年4月から施行されました。

当社は、フロン排出抑制法の対象となる業務用エアコンディショナーや業務用冷凍冷蔵機器（第一種特定製品）を多数保有していることから、社内基準を定め、定期的な点検の実施等、フロン類の適正管理に取り組んでいます。